

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【事業年度】	第45期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社オービック
【英訳名】	OBIC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 野田 順弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社オービック大阪本社 (大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の保有している私募社債（ARUJI GROUP株式会社 第1回私募方式普通社債・元本120億円）について、過年度決算における貸借対照表計上額の算定に要した情報に誤謬があった事実が判明しました。

第45期決算（2012年3月期）において、連帯保証人である外国企業の決算情報及びその後の変動状況の確認により、十分な回収可能性が見込めると判断しておりましたが、直近に受領した同社の最新決算書から、同社が2011年12月時点で債務超過であった事実が判明しました。その後、事実関係の確認に努めた結果、その原因として連帯保証人の財政状態を構成する重要な資産（プロジェクト）が低廉で譲渡されていたことなどが判明しました。また、このような重要な情報が連帯保証人から適時に提供されておりました。

上記事実から連帯保証人の信用力が著しく低下していたため、提出された決算書などの財務情報を評価の基礎情報として利用することができなくなりました。

その結果、金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）に基づき回収可能額を裏付ける根拠が立証できないため、会計上は当該社債の回収可能性が無いものと評価すべきであると判断しました。

よって、情報に誤謬のあった2011年12月の当社第45期第3四半期決算まで遡り、当該社債の全額を投資有価証券評価損等として減損処理することを決定いたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成24年6月29日に提出いたしました第45期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所につきましてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、新日本有限責任監査法人により、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フロー

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (1) 財政状態の分析
- (2) 経営成績の分析

第5 経理の状況

2. 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

- ①連結貸借対照表
- ②連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- ③連結株主資本等変動計算書
- ④連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (連結貸借対照表関係)
- (連結損益計算書関係)
- (金融商品関係)
- (有価証券関係)
- (税効果会計関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

(2) その他

当連結会計年度における四半期情報等

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

①貸借対照表

②損益計算書

③株主資本等変動計算書

注記事項

(貸借対照表関係)

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

④附属明細表

有価証券明細表

債券

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(百万円)	47,357	47,423	46,318	47,893	48,407
経常利益(百万円)	17,671	17,318	18,839	20,321	20,090
当期純利益(百万円)	9,868	9,419	11,433	7,370	<u>10,357</u>
包括利益(百万円)	—	—	—	6,120	<u>10,126</u>
純資産額(百万円)	110,226	112,992	123,043	122,470	<u>129,299</u>
総資産額(百万円)	125,190	129,589	139,881	140,011	<u>145,008</u>
1株当たり純資産額(円)	11,407.68	11,722.29	12,787.76	12,998.38	<u>13,723.18</u>
1株当たり当期純利益金額(円)	1,016.99	975.70	1,187.35	775.81	<u>1,099.24</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	88.0	87.2	88.0	87.5	<u>89.2</u>
自己資本利益率(%)	9.1	8.4	9.7	6.0	<u>8.2</u>
株価収益率(倍)	17.4	12.6	14.3	20.3	<u>15.3</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	9,700	11,768	9,309	11,870	12,205
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△8,566	△5,475	3,980	△4,519	△4,052
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△3,080	△3,591	△3,339	△6,689	△3,297
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	21,441	24,142	34,093	34,754	39,609
従業員数(人)	1,869	1,966	2,033	2,028	1,982

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高（百万円）	40,226	40,918	40,459	42,151	42,771
経常利益（百万円）	15,811	16,837	17,467	18,595	18,241
<u>当期純利益（百万円）</u>	8,359	9,202	10,305	5,980	<u>8,890</u>
資本金（百万円）	19,178	19,178	19,178	19,178	19,178
発行済株式総数（株）	9,960,000	9,960,000	9,960,000	9,960,000	9,960,000
純資産額（百万円）	87,942	91,858	100,368	98,323	<u>104,029</u>
総資産額（百万円）	100,022	106,037	114,725	113,170	<u>117,172</u>
1株当たり純資産額（円）	9,101.45	9,529.78	10,431.16	10,435.56	<u>11,041.14</u>
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額）（円）	300.00 (120.00)	320.00 (160.00)	350.00 (160.00)	350.00 (175.00)	350.00 (175.00)
<u>1株当たり当期純利益金額（円）</u>	861.52	953.18	1,070.20	629.44	<u>943.61</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	87.9	86.6	87.5	86.9	<u>88.8</u>
自己資本利益率（％）	9.7	9.7	10.7	6.0	<u>8.8</u>
株価収益率（倍）	20.5	12.9	15.9	25.1	<u>17.8</u>
配当性向（％）	34.8	33.6	32.7	55.6	<u>37.1</u>
従業員数（人）	1,340	1,428	1,481	1,513	1,510

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期の1株当たり配当額には、記念配当が40円含まれております。

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(百万円)	47,357	47,423	46,318	47,893	48,407
経常利益(百万円)	17,671	17,318	18,839	20,321	20,090
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	9,868	9,419	11,433	7,370	<u>△2,910</u>
包括利益(百万円)	—	—	—	6,120	<u>△3,140</u>
純資産額(百万円)	110,226	112,992	123,043	122,470	<u>116,031</u>
総資産額(百万円)	125,190	129,589	139,881	140,011	<u>131,741</u>
1株当たり純資産額(円)	11,407.68	11,722.29	12,787.76	12,998.38	<u>12,315.01</u>
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)(円)	1,016.99	975.70	1,187.35	775.81	<u>△308.92</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	88.0	87.2	88.0	87.5	<u>88.1</u>
自己資本利益率(%)	9.1	8.4	9.7	6.0	—
株価収益率(倍)	17.4	12.6	14.3	20.3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,700	11,768	9,309	11,870	12,205
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,566	△5,475	3,980	△4,519	△4,052
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,080	△3,591	△3,339	△6,689	△3,297
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	21,441	24,142	34,093	34,754	39,609
従業員数(人)	1,869	1,966	2,033	2,028	1,982

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	40,226	40,918	40,459	42,151	42,771
経常利益 (百万円)	15,811	16,837	17,467	18,595	18,241
<u>当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)</u>	8,359	9,202	10,305	5,980	<u>△4,376</u>
資本金 (百万円)	19,178	19,178	19,178	19,178	19,178
発行済株式総数 (株)	9,960,000	9,960,000	9,960,000	9,960,000	9,960,000
純資産額 (百万円)	87,942	91,858	100,368	98,323	<u>90,761</u>
総資産額 (百万円)	100,022	106,037	114,725	113,170	<u>103,905</u>
1株当たり純資産額 (円)	9,101.45	9,529.78	10,431.16	10,435.56	<u>9,632.98</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	300.00 (120.00)	320.00 (160.00)	350.00 (160.00)	350.00 (175.00)	350.00 (175.00)
<u>1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額 (△) (円)</u>	861.52	953.18	1,070.20	629.44	<u>△464.55</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.9	86.6	87.5	86.9	<u>87.4</u>
自己資本利益率 (%)	9.7	9.7	10.7	6.0	<u>—</u>
株価収益率 (倍)	20.5	12.9	15.9	25.1	<u>—</u>
配当性向 (%)	34.8	33.6	32.7	55.6	<u>—</u>
従業員数 (人)	1,340	1,428	1,481	1,513	1,510

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期の1株当たり配当額には、記念配当が40円含まれております。

4. 第45期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、前年度末に発生した東日本大震災の影響による経済活動の落ち込み後、生産や輸出が徐々に回復するのに伴い、景気は緩やかながらも一部に持ち直しに向けた動きが見られました。しかしながら、アメリカ経済の回復鈍化や欧州の債務問題、タイの洪水などの外部要因に加え、急激な円高など日本経済を取り巻く厳しい環境が続いたことから、景気は本格的な回復基調に乗ることなく推移いたしました。当年度末にかけては、復興需要の高まりや円高の修正など一部に明るい兆しが見られたものの、なお先行きに対する不透明感は拭えない状況であります。

当情報サービス業界においても、震災の影響は薄れているものの、景気の先行きに対する不透明感などから、企業のシステム投資に対する姿勢には依然として慎重さがみられ、厳しいビジネス環境が続いております。このような環境の中で、企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、これまで以上に顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、営業とシステムエンジニアが一体となってビジネスに対応する製販一体体制を強化するとともに、社員一人ひとりの成長を目指した社員教育に注力することで提案力の強化・生産性の向上を図り、顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。

当社の主力である基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計情報システムを中心に販売・生産情報システムなどが様々な業種・規模の企業に幅広く求められました。一方、業種別システムでは、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムや信用リスク管理ソリューション、そして個別原価計算による「プロジェクト別採算管理システム」などが幅広く求められました。また、採算性の良いシステムサポート事業が安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高484億7百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益178億84百万円(同6.8%増)と本業に関しては好調に推移いたしました。しかしながら営業外収益の減少により、経常利益は200億90百万円(同1.1%減)、当期純利益は社債の評価損などの特別損失を33億75百万円計上したことにより、103億57百万円(同40.5%増)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

製販一体での直接販売によって、リソースを意識しつつ、幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、主力の基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に、販売・生産情報システムなどが様々な業種・規模の企業で求められております。業種・業務別のソリューションにおいては、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムなどが堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、298億75百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は107億96百万円(同1.2%増)となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が順調に伸長しております。また、減少が続いていた「ハードウェアサポート」の売上も下げ止まり、全体として安定的に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、130億61百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は65億17百万円(同18.2%増)となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

景況感の不透明さから中小企業の設備投資が低迷する中、引き続き、付加価値の高い業務用パッケージソフトの提案に注力しております。また、印刷サプライや家具などのオフィス用品の販売が堅調に推移しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、54億70百万円(前年同期比0.0%減)、営業利益は5億70百万円(同1.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は396億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ、48億55百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、122億5百万円（前年同期比2.8%増）であります。これは主に税金等調整前当期純利益が171億10百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が17億10百万円計上された一方で、法人税等の支払74億5百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、40億52百万円（前年同期は45億19百万円の減少）であります。これは主に有形固定資産の取得・売却により3億66百万円増加したことと、投資有価証券の購入・売却により44億2百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、32億97百万円（前年同期は66億89百万円の減少）であり、これは配当金の支払によるものであります。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは業績を伸長させることにより増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは大きな設備投資予定はなく、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより減少するものの、おおむね堅調に推移するものと考えております。

今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしまいる所存であります。

(訂正後)

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、前年度末に発生した東日本大震災の影響による経済活動の落ち込み後、生産や輸出が徐々に回復するのに伴い、景気は緩やかながらも一部に持ち直しに向けた動きが見られました。しかしながら、アメリカ経済の回復鈍化や欧州の債務問題、タイの洪水などの外部要因に加え、急激な円高など日本経済を取り巻く厳しい環境が続いたことから、景気は本格的な回復基調に乗ることなく推移いたしました。当年度末にかけては、復興需要の高まりや円高の修正など一部に明るい兆しが見られたものの、なお先行きに対する不透明感は拭えない状況であります。

当情報サービス業界においても、震災の影響は薄れているものの、景気の先行きに対する不透明感などから、企業のシステム投資に対する姿勢には依然として慎重さがみられ、厳しいビジネス環境が続いております。このような環境の中で、企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、これまで以上に顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、営業とシステムエンジニアが一体となってビジネスに対応する製販一体体制を強化するとともに、社員一人ひとりの成長を目指した社員教育に注力することで提案力の強化・生産性の向上を図り、顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。

当社の主力である基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計情報システムを中心に販売・生産情報システムなどが様々な業種・規模の企業に幅広く求められました。一方、業種別システムでは、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムや信用リスク管理ソリューション、そして個別原価計算による「プロジェクト別採算管理システム」などが幅広く求められました。また、採算性の良いシステムサポート事業が安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高484億7百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益178億84百万円（同6.8%増）と本業に関しては好調に推移いたしました。しかしながら営業外収益の減少により、経常利益は200億90百万円（同1.1%減）、社債の評価損などの特別損失を166億43百万円計上したことにより、当期純損失が29億10百万円（前年同期は73億70百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

製販一体での直接販売によって、リソースを意識しつつ、幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、主力の基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に、販

売・生産情報システムなどが様々な業種・規模の企業で求められております。業種・業務別のソリューションにおいては、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムなどが堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、298億75百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は107億96百万円（同1.2%増）となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が順調に伸長しております。また、減少が続いていた「ハードウェアサポート」の売上も下げ止まり、全体として安定的に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、130億61百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は65億17百万円（同18.2%増）となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

景況感の不透明さから中小企業の設備投資が低迷する中、引き続き、付加価値の高い業務用パッケージソフトの提案に注力しております。また、印刷サプライや家具などのオフィス用品の販売が堅調に推移しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、54億70百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は5億70百万円（同1.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は396億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ、48億55百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、122億5百万円（前年同期比2.8%増）であります。これは主に、税金等調整前当期純利益が38億42百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が17億10百万円発生したことに加え、現金支出を伴わない投資有価証券評価損が152億8百万円計上された一方で、法人税等の支払74億5百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、40億52百万円（前年同期は45億19百万円の減少）であります。これは主に有形固定資産の取得・売却により3億66百万円増加したことと、投資有価証券の購入・売却により44億2百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、32億97百万円（前年同期は66億89百万円の減少）であり、これは配当金の支払によるものであります。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは業績を伸長させることにより増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは大きな設備投資予定はなく、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより減少するものの、おおむね堅調に推移するものと考えております。

今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしまいる所存であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(訂正前)

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計残高については、前連結会計年度末比で49億97百万円増加し1,450億8百万円となりました。これは主に、現預金が48億55百万円増加したことによるものであります。

負債合計残高は、18億31百万円減少し157億9百万円となりました。これは主に、未払法人税等が17億46百万円、買掛金が5億38百万円減少したことによるものであります。

純資産合計残高は、68億28百万円増加し1,292億99百万円となりました。これは主に、利益剰余金が69億14百万円増加したことによるものであります。結果、自己資本比率は89.2%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高484億7百万円(前期比1.1%増)、営業利益178億84百万円(同6.8%増)と、おかげさまで増収・増益となりました。経常利益は200億90百万円(同1.1%減)、当期純利益は103億57百万円(同40.5%増)となりました。

主力のシステムインテグレーション事業において、長年のシステム構築の実績と財務の安定性を土台に、製販一体での直販の営業力によって、企業の幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。またシステムサポート事業においても、当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が前年度までに引き続き順調に伸長しております。オフィスオートメーション事業においては、付加価値の高い業務用パッケージソフトの提案に注力しております。

全体として営業利益率は36.9%となり、依然として業界トップクラスの高い収益性を確保しております。

なお、詳細な事業別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目をご参照ください。

(訂正後)

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計残高については、前連結会計年度末比で82億70百万円減少し1,317億41百万円となりました。これは主に、投資有価証券が99億18百万円減少したことによるものであります。

負債合計残高は、18億31百万円減少し157億9百万円となりました。これは主に、未払法人税等が17億46百万円、買掛金が5億38百万円減少したことによるものであります。

純資産合計残高は、64億38百万円減少し1,160億31百万円となりました。これは主に、利益剰余金が63億53百万円減少したことによるものであります。結果、自己資本比率は88.1%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高484億7百万円(前期比1.1%増)、営業利益178億84百万円(同6.8%増)と、おかげさまで増収・増益となりました。経常利益は200億90百万円(同1.1%減)、社債の評価損などの特別損失を166億43百万円計上したことにより、当期純損失が29億10百万円(前年同期は73億70百万円の当期純利益)となりました。

主力のシステムインテグレーション事業において、長年のシステム構築の実績と財務の安定性を土台に、製販一体での直販の営業力によって、企業の幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。またシステムサポート事業においても、当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が前年度までに引き続き順調に伸長しております。オフィスオートメーション事業においては、付加価値の高い業務用パッケージソフトの提案に注力しております。

全体として営業利益率は36.9%となり、依然として業界トップクラスの高い収益性を確保しております。

なお、詳細な事業別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目をご参照ください。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,754	41,609
受取手形及び売掛金	6,975	※3 7,285
商品及び製品	99	93
仕掛品	576	614
原材料及び貯蔵品	92	79
繰延税金資産	1,249	1,007
その他	1,802	1,459
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	47,540	52,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,175	5,959
減価償却累計額	△2,332	△2,309
建物及び構築物 (純額)	3,843	3,650
土地	※2 27,077	※2 26,943
その他	1,412	1,459
減価償却累計額	△1,038	△1,125
その他 (純額)	374	333
有形固定資産合計	31,294	30,927
無形固定資産		
その他	58	66
無形固定資産合計	58	66
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 53,131	※1, ※4 55,213
長期貸付金	2	1
会員権	323	244
敷金及び保証金	531	506
繰延税金資産	5,456	4,617
再評価に係る繰延税金資産	※2 97	—
長期未収入金	1,589	1,267
その他	40	32
貸倒引当金	△10	△5
投資損失引当金	△46	—
投資その他の資産合計	61,116	61,878
固定資産合計	92,470	92,872
資産合計	140,011	145,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,385	2,847
未払法人税等	3,871	2,125
前受収益	844	861
賞与引当金	2,243	2,162
役員賞与引当金	30	38
その他	2,039	2,415
流動負債合計	12,414	10,450
固定負債		
退職給付引当金	4,349	4,434
役員退職慰労引当金	643	689
資産除去債務	122	125
再評価に係る繰延税金負債	—	※2 1
その他	11	8
固定負債合計	5,126	5,258
負債合計	17,541	15,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	94,839	101,754
自己株式	△9,792	△9,792
株主資本合計	123,756	130,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610	379
土地再評価差額金	※2 △1,896	※2 △1,751
その他の包括利益累計額合計	△1,286	△1,371
純資産合計	122,470	129,299
負債純資産合計	140,011	145,008

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,754	41,609
受取手形及び売掛金	6,975	※3 7,285
商品及び製品	99	93
仕掛品	576	614
原材料及び貯蔵品	92	79
繰延税金資産	1,249	1,007
その他	1,802	1,459
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	47,540	52,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,175	5,959
減価償却累計額	△2,332	△2,309
建物及び構築物 (純額)	3,843	3,650
土地	※2 27,077	※2 26,943
その他	1,412	1,459
減価償却累計額	△1,038	△1,125
その他 (純額)	374	333
有形固定資産合計	31,294	30,927
無形固定資産		
その他	58	66
無形固定資産合計	58	66
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 53,131	※1 43,213
長期貸付金	2	1
会員権	323	244
敷金及び保証金	531	506
繰延税金資産	5,456	4,617
再評価に係る繰延税金資産	※2 97	—
長期未収入金	1,589	0
その他	40	32
貸倒引当金	△10	△5
投資損失引当金	△46	—
投資その他の資産合計	61,116	48,610
固定資産合計	92,470	79,605
資産合計	140,011	131,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,385	2,847
未払法人税等	3,871	2,125
前受収益	844	861
賞与引当金	2,243	2,162
役員賞与引当金	30	38
その他	2,039	2,415
流動負債合計	12,414	10,450
固定負債		
退職給付引当金	4,349	4,434
役員退職慰労引当金	643	689
資産除去債務	122	125
再評価に係る繰延税金負債	—	※2 1
その他	11	8
固定負債合計	5,126	5,258
負債合計	17,541	15,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	94,839	88,486
自己株式	△9,792	△9,792
株主資本合計	123,756	117,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610	379
土地再評価差額金	※2 △1,896	※2 △1,751
その他の包括利益累計額合計	△1,286	△1,371
純資産合計	122,470	116,031
負債純資産合計	140,011	131,741

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
売上高	47,893		48,407	
売上原価	※2 20,932		※2 20,198	
売上総利益	26,960		28,208	
販売費及び一般管理費	※1 10,220		※1 10,324	
営業利益	16,739		17,884	
営業外収益				
受取利息	1,847		320	
受取配当金	143		243	
投資有価証券売却益	175		5	
持分法による投資利益	1,506		1,625	
受取賃貸料	21		81	
その他	72		76	
営業外収益合計	3,764		2,352	
営業外費用				
投資有価証券売却損	23		24	
賃貸費用	142		113	
その他	16		8	
営業外費用合計	182		146	
経常利益	20,321		20,090	
特別利益				
固定資産売却益	—		※3 395	
特別利益合計	—		395	
特別損失				
固定資産売却損	※4 0		※4 29	
固定資産除却損	※5 10		※5 2	
投資有価証券評価損	9		3,208	
有価証券評価損	6,000		—	
投資損失引当金繰入額	46		—	
貸倒損失	1,953		71	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102		—	
その他	0		63	
特別損失合計	8,123		3,375	
税金等調整前当期純利益	12,197		17,110	
法人税、住民税及び事業税	7,539		5,675	
法人税等調整額	△2,712		1,077	
法人税等合計	4,826		6,753	
少数株主損益調整前当期純利益	7,370		10,357	
少数株主利益	—		—	
当期純利益	7,370		10,357	

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	47,893	48,407
売上原価	※2 20,932	※2 20,198
売上総利益	26,960	28,208
販売費及び一般管理費	※1 10,220	※1 10,324
営業利益	16,739	17,884
営業外収益		
受取利息	1,847	320
受取配当金	143	243
投資有価証券売却益	175	5
持分法による投資利益	1,506	1,625
受取賃貸料	21	81
その他	72	76
営業外収益合計	3,764	2,352
営業外費用		
投資有価証券売却損	23	24
賃貸費用	142	113
その他	16	8
営業外費用合計	182	146
経常利益	20,321	20,090
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 395
特別利益合計	—	395
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 29
固定資産除却損	※5 10	※5 2
投資有価証券評価損	9	※6 15,208
有価証券評価損	6,000	—
投資損失引当金繰入額	46	—
貸倒損失	1,953	※6 1,339
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102	—
その他	0	63
特別損失合計	8,123	16,643
税金等調整前当期純利益	12,197	3,842
法人税、住民税及び事業税	7,539	5,675
法人税等調整額	△2,712	1,077
法人税等合計	4,826	6,753
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	7,370	△2,910
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	7,370	△2,910

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		7,370		10,357
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△622		112
土地再評価差額金		△714		0
持分法適用会社に対する持分相当額		85		△343
その他の包括利益合計		△1,250		※ △230
包括利益		6,120		10,126
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		6,120		10,126
少数株主に係る包括利益		—		—

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)		7,370		△2,910
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△622		112
土地再評価差額金		△714		0
持分法適用会社に対する持分相当額		85		△343
その他の包括利益合計		△1,250		※ △230
包括利益		6,120		△3,140
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		6,120		△3,140
少数株主に係る包括利益		—		—

③【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,178	19,178
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,178	19,178
資本剰余金		
当期首残高	19,530	19,530
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	19,530	19,530
利益剰余金		
当期首残高	90,949	94,839
会計方針の変更による累積的影響額	△3	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,477	△3,297
<u>当期純利益</u>	7,370	<u>10,357</u>
土地再評価差額金の取崩	—	△144
当期変動額合計	3,893	<u>6,914</u>
当期末残高	94,839	<u>101,754</u>
自己株式		
当期首残高	△6,579	△9,792
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△3,212	—
当期変動額合計	△3,212	—
当期末残高	△9,792	△9,792
株主資本合計		
当期首残高	123,078	123,756
会計方針の変更による累積的影響額	△3	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,477	△3,297
<u>当期純利益</u>	7,370	<u>10,357</u>
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△3,212	—
土地再評価差額金の取崩	—	△144
当期変動額合計	681	<u>6,914</u>
当期末残高	123,756	<u>130,670</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
その他の包括利益累計額				
その他の有価証券評価差額金				
当期首残高		1,147		610
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△536		△230
当期変動額合計		△536		△230
当期末残高		610		379
土地再評価差額金				
当期首残高		△1,182		△1,896
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩		—		144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△714		0
当期変動額合計		△714		145
当期末残高		△1,896		△1,751
その他の包括利益累計額合計				
当期首残高		△35		△1,286
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩		—		144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,250		△230
当期変動額合計		△1,250		△85
当期末残高		△1,286		△1,371
純資産合計				
当期首残高		123,043		122,470
会計方針の変更による累積的影響額		△3		—
当期変動額				
剰余金の配当		△3,477		△3,297
当期純利益		7,370		10,357
自己株式の処分		0		—
自己株式の取得		△3,212		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,250		△230
当期変動額合計		△569		6,828
当期末残高		122,470		129,299

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高	19,178		19,178	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	19,178		19,178	
資本剰余金				
当期首残高	19,530		19,530	
当期変動額				
自己株式の処分	△0		—	
当期変動額合計	△0		—	
当期末残高	19,530		19,530	
利益剰余金				
当期首残高	90,949		94,839	
会計方針の変更による累積的影響額	△3		—	
当期変動額				
剰余金の配当	△3,477		△3,297	
<u>当期純利益又は当期純損失(△)</u>	7,370		<u>△2,910</u>	
土地再評価差額金の取崩	—		△144	
当期変動額合計	3,893		<u>△6,353</u>	
当期末残高	94,839		<u>88,486</u>	
自己株式				
当期首残高	△6,579		△9,792	
当期変動額				
自己株式の処分	0		—	
自己株式の取得	△3,212		—	
当期変動額合計	△3,212		—	
当期末残高	△9,792		△9,792	
株主資本合計				
当期首残高	123,078		123,756	
会計方針の変更による累積的影響額	△3		—	
当期変動額				
剰余金の配当	△3,477		△3,297	
<u>当期純利益又は当期純損失(△)</u>	7,370		<u>△2,910</u>	
自己株式の処分	0		—	
自己株式の取得	△3,212		—	
土地再評価差額金の取崩	—		△144	
当期変動額合計	681		<u>△6,353</u>	
当期末残高	123,756		<u>117,403</u>	

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,147	610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△536	△230
当期変動額合計	△536	△230
当期末残高	610	379
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,182	△1,896
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△714	0
当期変動額合計	△714	145
当期末残高	△1,896	△1,751
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△35	△1,286
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,250	△230
当期変動額合計	△1,250	△85
当期末残高	△1,286	△1,371
純資産合計		
当期首残高	123,043	122,470
会計方針の変更による累積的影響額	△3	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,477	△3,297
当期純利益又は当期純損失（△）	7,370	△2,910
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△3,212	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,250	△230
当期変動額合計	△569	△6,438
当期末残高	122,470	116,031

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,197	17,110
減価償却費	340	366
持分法による投資損益(△は益)	△1,506	△1,625
有価証券評価損益(△は益)	6,000	—
投資有価証券評価損益(△は益)	9	3,208
退職給付引当金の増減額(△は減少)	200	84
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	40	45
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	△81
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△3
受取利息及び受取配当金	△1,990	△563
投資有価証券売却損益(△は益)	△151	19
固定資産売却損益(△は益)	0	△376
固定資産除却損	10	2
貸倒損失	1,953	71
売上債権の増減額(△は増加)	△346	△309
たな卸資産の増減額(△は増加)	84	△18
仕入債務の増減額(△は減少)	296	△538
その他	203	498
小計	17,337	17,899
利息及び配当金の受取額	2,038	1,710
法人税等の支払額	△7,505	△7,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,870	12,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,500	—
投資有価証券の取得による支出	△4,098	△4,463
投資有価証券の売却による収入	239	60
有形固定資産の取得による支出	△3,147	△173
有形固定資産の売却による収入	0	540
無形固定資産の取得による支出	△16	△26
その他	2	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,519	△4,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,477	△3,297
自己株式の取得による支出	△3,212	—
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,689	△3,297
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	661	4,855
現金及び現金同等物の期首残高	34,093	34,754
現金及び現金同等物の期末残高	※ 34,754	※ 39,609

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,197	3,842
減価償却費	340	366
持分法による投資損益 (△は益)	△1,506	△1,625
有価証券評価損益 (△は益)	6,000	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	15,208
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	200	84
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40	45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△81
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
受取利息及び受取配当金	△1,990	△563
投資有価証券売却損益 (△は益)	△151	19
固定資産売却損益 (△は益)	0	△376
固定資産除却損	10	2
貸倒損失	1,953	1,339
売上債権の増減額 (△は増加)	△346	△309
たな卸資産の増減額 (△は増加)	84	△18
仕入債務の増減額 (△は減少)	296	△538
その他	203	498
小計	17,337	17,899
利息及び配当金の受取額	2,038	1,710
法人税等の支払額	△7,505	△7,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,870	12,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,500	—
投資有価証券の取得による支出	△4,098	△4,463
投資有価証券の売却による収入	239	60
有形固定資産の取得による支出	△3,147	△173
有形固定資産の売却による収入	0	540
無形固定資産の取得による支出	△16	△26
その他	2	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,519	△4,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,477	△3,297
自己株式の取得による支出	△3,212	—
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,689	△3,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	661	4,855
現金及び現金同等物の期首残高	34,093	34,754
現金及び現金同等物の期末残高	※ 34,754	※ 39,609

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

※4 投資有価証券等の計上額の算定

2つの重要な非上場の私募社債15,000百万円につき、前連結会計年度において、個別の信用リスクに応じた償還不能額を合理的に算定するに足りる十分な情報が得られておりませんでした。当連結会計年度において、このうち、12,000百万円については当該情報を入手することが可能となったため、12,000百万円を投資有価証券に計上しております。なお、当該社債12,000百万円については、一定の条件が整った場合に連帯保証人への貸付金となる「Quasi Consumption Loan Agreement (金銭準消費貸借契約)」を平成24年3月に締結しております。

また、3,000百万円については、当連結会計年度に行われるべき利払いが無かったため、これを主要因に減損処理しております。

(訂正後)

削除

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

※6 投資有価証券評価損等の計上額の算定

2つの重要な非上場の私募社債合計15,000百万円につき、前連結会計年度以降、個別の信用リスクに応じた償還不能額を合理的に算定するに足りる十分な情報が得られておりませんでした。そのうち12,000百万円については、連帯保証人の信用力が著しく低下したため、また、3,000百万円については、当連結会計年度に行われるべき利払いが無かったことを主要因に、それぞれ減損処理することといたしました。

その結果、当該債券の元本15,000百万円を投資有価証券評価損として、未収利息1,339百万円を貸倒損失として、それぞれ特別損失に計上しております。

(金融商品関係)

2. 金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注) 2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品をご参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	36,754	36,754	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,975		
貸倒引当金	△10		
	6,964	6,964	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	100	0
その他有価証券	8,642	8,642	—
関連会社株式	27,370	34,652	7,282
資産計	79,832	87,114	7,282
(1) 買掛金	3,385	3,385	—
負債計	3,385	3,385	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	41,609	41,609	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,285		
貸倒引当金	△12		
	7,272	7,272	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	100	0
その他有価証券	13,065	13,065	—
関連会社株式	28,074	27,144	△929
資産計	90,122	89,193	△929
(1) 買掛金	2,847	2,847	—
負債計	2,847	2,847	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
社債	15,000	<u>12,000</u>
非上場株式	1,984	1,944
投資事業組合等の出資金	33	28

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,754	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,975	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	12,000	100	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	3,000	—	—
合計	43,729	15,000	100	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	41,609	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,285	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	100	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	<u>12,000</u>	—	—
合計	48,894	<u>12,000</u>	100	—

(訂正後)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品をご参照ください。）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	36,754	36,754	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,975		
貸倒引当金	△10		
	6,964	6,964	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	100	0
その他有価証券	8,642	8,642	—
関連会社株式	27,370	34,652	7,282
資産計	79,832	87,114	7,282
(1) 買掛金	3,385	3,385	—
負債計	3,385	3,385	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	41,609	41,609	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,285		
貸倒引当金	△12		
	7,272	7,272	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	100	0
その他有価証券	13,065	13,065	—
関連会社株式	28,074	27,144	△929
資産計	90,122	89,193	△929
(1) 買掛金	2,847	2,847	—
負債計	2,847	2,847	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
社債	15,000	二
非上場株式	1,984	1,944
投資事業組合等の出資金	33	28

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,754	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,975	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	12,000	100	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	3,000	—	—
合計	43,729	15,000	100	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	41,609	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,285	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	100	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	二	—	—
合計	48,894	二	100	—

(有価証券関係)

(訂正前)

4. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた社債（連結貸借対照表計上額12,000百万円）をその他有価証券に変更しております。当該社債については、一定の条件が整った場合に連帯保証人への貸付金となる「Quasi Consumption Loan Agreement（金銭準消費貸借契約）」を締結したことから、満期保有の目的に該当しなくなったためであります。

なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について、社債3,000百万円、株式208百万円の減損処理を行っております。

(訂正後)

4. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた社債（額面12,000百万円）につき、連帯保証人と契約を締結し、保有目的に変更が生じたことから、その他有価証券としております。

なお、この変更による連結財務諸表への影響はありませんが、当該社債を全額減損処理しております。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について、社債15,000百万円、株式208百万円の減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	320百万円	162百万円
賞与引当金	914	822
退職給付引当金	1,768	1,582
役員退職慰労引当金	262	246
会員権	262	240
たな卸資産に係る未実現利益	1	0
固定資産に係る未実現利益	4	10
その他有価証券評価差額金	214	110
投資有価証券評価損	2,485	2,290
貸倒損失	795	398
その他	124	97
繰延税金資産小計	7,152	5,962
評価性引当額	△445	△337
繰延税金資産純額	6,706	5,624
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	811	625
評価性引当額	△714	△625
再評価に係る繰延税金資産合計	97	—
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	—	1
再評価に係る繰延税金負債合計	—	1
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	97	1

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,249百万円	1,007百万円
固定資産—繰延税金資産	5,456	4,617
流動負債—繰延税金負債	—	—
固定負債—繰延税金負債	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
評価性引当額の増減	3.7	<u>△0.3</u>
交際費の損金不算入額	0.3	<u>0.2</u>
受取配当金の益金不算入額	△2.1	<u>△1.6</u>
持分法による投資利益	△5.0	<u>△3.9</u>
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	<u>3.0</u>
その他	2.0	<u>1.4</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.6</u>	<u>39.5</u>

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	320百万円	162百万円
賞与引当金	914	822
退職給付引当金	1,768	1,582
役員退職慰労引当金	262	246
会員権	262	240
たな卸資産に係る未実現利益	1	0
固定資産に係る未実現利益	4	10
その他有価証券評価差額金	214	110
投資有価証券評価損	2,485	<u>6,567</u>
貸倒損失	795	<u>850</u>
その他	124	97
繰延税金資産小計	7,152	<u>10,691</u>
評価性引当額	<u>△445</u>	<u>△5,066</u>
繰延税金資産純額	<u>6,706</u>	<u>5,624</u>
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	811	625
評価性引当額	<u>△714</u>	<u>△625</u>
再評価に係る繰延税金資産合計	97	—
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	—	1
再評価に係る繰延税金負債合計	—	1
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	<u>97</u>	<u>1</u>

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,249百万円	1,007百万円
固定資産—繰延税金資産	5,456	4,617
流動負債—繰延税金負債	—	—
固定負債—繰延税金負債	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当額の増減	3.7	<u>121.4</u>
交際費の損金不算入額	0.3	<u>0.8</u>
受取配当金の益金不算入額	<u>△2.1</u>	<u>△7.1</u>
持分法による投資利益	<u>△5.0</u>	<u>△17.2</u>
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	<u>30.9</u>
その他	2.0	<u>6.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.6</u>	<u>175.7</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売 上高	30,053	12,367	5,472	47,893	—	47,893
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	—	442	452	△452	—
計	30,062	12,367	5,915	48,345	△452	47,893
セグメント利益	10,664	5,512	563	16,739	—	16,739
セグメント資産	23,820	6,951	4,974	35,746	104,265	140,011
その他の項目						
減価償却費	232	92	15	340	—	340
持分法適用会社 への投資額	643	—	—	643	27,370	28,014
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	169	69	23	262	2,906	3,168

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の△452百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。
- (2) セグメント資産の104,265百万円は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)、本社用地、及び繰延税金資産であります。
- (3) 持分法適用会社への投資額の27,370百万円は、報告セグメントに含まれておりません。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の2,906百万円は、全社資産であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売 上高	29,875	13,061	5,470	48,407	—	48,407
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33	—	325	358	△358	—
計	29,908	13,061	5,795	48,765	△358	48,407
セグメント利益	10,796	6,517	570	17,884	—	17,884
セグメント資産	<u>22,588</u>	<u>6,762</u>	5,194	<u>34,545</u>	<u>110,463</u>	<u>145,008</u>
その他の項目						
減価償却費	246	105	15	366	—	366
持分法適用会社 への投資額	674	—	—	674	28,074	28,749
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	105	44	24	174	—	174

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の△358百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。
 - (2) セグメント資産の110,463百万円は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）、本社用地、及び繰延税金資産であります。
 - (3) 持分法適用会社への投資額の28,074百万円は、報告セグメントに含まれておりません。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

(訂正後)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	30,053	12,367	5,472	47,893	—	47,893
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	—	442	452	△452	—
計	30,062	12,367	5,915	48,345	△452	47,893
セグメント利益	10,664	5,512	563	16,739	—	16,739
セグメント資産	23,820	6,951	4,974	35,746	104,265	140,011
その他の項目						
減価償却費	232	92	15	340	—	340
持分法適用会社 への投資額	643	—	—	643	27,370	28,014
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	169	69	23	262	2,906	3,168

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の△452百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。
 - (2) セグメント資産の104,265百万円は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）、本社用地、及び繰延税金資産であります。
 - (3) 持分法適用会社への投資額の27,370百万円は、報告セグメントに含まれておりません。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の2,906百万円は、全社資産であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売 上高	29,875	13,061	5,470	48,407	—	48,407
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33	—	325	358	△358	—
計	29,908	13,061	5,795	48,765	△358	48,407
セグメント利益	10,796	6,517	570	17,884	—	17,884
セグメント資産	<u>21,707</u>	<u>6,375</u>	5,194	<u>33,277</u>	<u>98,463</u>	<u>131,741</u>
その他の項目						
減価償却費	246	105	15	366	—	366
持分法適用会社 への投資額	674	—	—	674	28,074	28,749
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	105	44	24	174	—	174

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の△358百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。
 - (2) セグメント資産の98,463百万円は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）、本社用地、及び繰延税金資産であります。
 - (3) 持分法適用会社への投資額の28,074百万円は、報告セグメントに含まれておりません。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

(1株当たり情報)
(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	12,998.38円	<u>13,723.18円</u>
1株当たり当期純利益金額	775.81円	<u>1,099.24円</u>

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<u>1株当たり当期純利益金額</u>		
<u>当期純利益金額 (百万円)</u>	7,370	<u>10,357</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
<u>普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)</u>	7,370	<u>10,357</u>
期中平均株式数 (株)	9,500,992	9,421,951

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	122,470	<u>129,299</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	122,470	<u>129,299</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	9,421,951	9,421,951

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	12,998.38円	<u>12,315.01円</u>
<u>1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)</u>	775.81円	<u>△308.92円</u>

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<u>1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)</u>		
<u>当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)</u>	7,370	<u>△2,910</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
<u>普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期純損失金額 (△) (百万円)</u>	7,370	<u>△2,910</u>
期中平均株式数 (株)	9,500,992	9,421,951

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	122,470	<u>116,031</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	122,470	<u>116,031</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	9,421,951	9,421,951

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等
(訂正前)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,023	24,199	35,745	48,407
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	4,988	11,029	12,395	17,110
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,139	6,879	7,242	10,357
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	333.20	730.16	768.69	1,099.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	333.20	396.96	38.52	330.55

(訂正後)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,023	24,199	35,745	48,407
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額(△) (百万円)	4,988	11,029	△871	3,842
四半期純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額(△) (百万円)	3,139	6,879	△6,025	△2,910
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額(△)(円)	333.20	730.16	△639.47	△308.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	333.20	396.96	△1,369.64	330.55

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,905	35,587
受取手形	50	※3 136
売掛金	6,182	6,239
原材料及び貯蔵品	95	80
仕掛品	576	614
前払費用	407	397
繰延税金資産	1,023	834
未収入金	1,279	929
その他	23	33
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	40,536	44,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,859	5,776
減価償却累計額	△2,088	△2,173
建物（純額）	3,770	3,603
構築物	269	135
減価償却累計額	△206	△96
構築物（純額）	63	39
車両運搬具	74	72
減価償却累計額	△48	△52
車両運搬具（純額）	26	19
工具、器具及び備品	1,155	1,234
減価償却累計額	△825	△932
工具、器具及び備品（純額）	330	301
土地	※2 27,075	※2 26,942
有形固定資産合計	31,266	30,906
無形固定資産		
電話加入権	12	11
ソフトウェア	27	25
無形固定資産合計	39	37
投資その他の資産		
投資有価証券	25,065	※4 26,412
関係会社株式	8,750	8,750
従業員に対する長期貸付金	2	1
破産更生債権等	7	4
長期前払費用	22	19
繰延税金資産	5,086	4,269

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	※2 97	—
会員権	303	230
敷金及び保証金	455	433
長期未収入金	1,589	<u>1,267</u>
その他	0	0
貸倒引当金	△7	△3
投資損失引当金	△46	—
投資その他の資産合計	<u>41,326</u>	<u>41,384</u>
固定資産合計	<u>72,633</u>	<u>72,328</u>
資産合計	<u>113,170</u>	<u>117,172</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,568	※1 2,027
未払金	682	737
未払費用	398	491
未払法人税等	3,635	1,993
未払消費税等	546	671
預り金	81	157
前受収益	789	804
賞与引当金	1,750	1,750
役員賞与引当金	25	38
その他	97	101
流動負債合計	<u>10,576</u>	<u>8,773</u>
固定負債		
退職給付引当金	3,623	3,685
役員退職慰労引当金	540	577
長期前受収益	11	8
資産除去債務	95	97
再評価に係る繰延税金負債	—	※2 1
固定負債合計	<u>4,270</u>	<u>4,370</u>
負債合計	<u>14,846</u>	<u>13,143</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金		
資本準備金	19,413	19,413
その他資本剰余金	116	116
資本剰余金合計	19,530	19,530
利益剰余金		
利益準備金	461	461
その他利益剰余金		
別途積立金	62,500	65,000
繰越利益剰余金	8,654	11,602
利益剰余金合計	71,616	77,064
自己株式	△9,792	△9,792
株主資本合計	100,532	105,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△312	△200
土地再評価差額金	*2 △1,896	*2 △1,751
評価・換算差額等合計	△2,209	△1,951
純資産合計	98,323	104,029
負債純資産合計	113,170	117,172

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,905	35,587
受取手形	50	※3 136
売掛金	6,182	6,239
原材料及び貯蔵品	95	80
仕掛品	576	614
前払費用	407	397
繰延税金資産	1,023	834
未収入金	1,279	929
その他	23	33
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	40,536	44,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,859	5,776
減価償却累計額	△2,088	△2,173
建物 (純額)	3,770	3,603
構築物	269	135
減価償却累計額	△206	△96
構築物 (純額)	63	39
車両運搬具	74	72
減価償却累計額	△48	△52
車両運搬具 (純額)	26	19
工具、器具及び備品	1,155	1,234
減価償却累計額	△825	△932
工具、器具及び備品 (純額)	330	301
土地	※2 27,075	※2 26,942
有形固定資産合計	31,266	30,906
無形固定資産		
電話加入権	12	11
ソフトウェア	27	25
無形固定資産合計	39	37
投資その他の資産		
投資有価証券	25,065	14,412
関係会社株式	8,750	8,750
従業員に対する長期貸付金	2	1
破産更生債権等	7	4
長期前払費用	22	19
繰延税金資産	5,086	4,269

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	※2 97	—
会員権	303	230
敷金及び保証金	455	433
長期未収入金	1,589	0
その他	0	0
貸倒引当金	△7	△3
投資損失引当金	△46	—
投資その他の資産合計	41,326	28,117
固定資産合計	72,633	59,061
資産合計	113,170	103,905
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,568	※1 2,027
未払金	682	737
未払費用	398	491
未払法人税等	3,635	1,993
未払消費税等	546	671
預り金	81	157
前受収益	789	804
賞与引当金	1,750	1,750
役員賞与引当金	25	38
その他	97	101
流動負債合計	10,576	8,773
固定負債		
退職給付引当金	3,623	3,685
役員退職慰労引当金	540	577
長期前受収益	11	8
資産除去債務	95	97
再評価に係る繰延税金負債	—	※2 1
固定負債合計	4,270	4,370
負債合計	14,846	13,143

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金		
資本準備金	19,413	19,413
その他資本剰余金	116	116
資本剰余金合計	19,530	19,530
利益剰余金		
利益準備金	461	461
その他利益剰余金		
別途積立金	62,500	65,000
繰越利益剰余金	8,654	<u>△1,665</u>
利益剰余金合計	71,616	<u>63,796</u>
自己株式	△9,792	△9,792
株主資本合計	100,532	<u>92,713</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△312	△200
土地再評価差額金	*2 △1,896	*2 △1,751
評価・換算差額等合計	△2,209	△1,951
純資産合計	98,323	<u>90,761</u>
負債純資産合計	113,170	<u>103,905</u>

②【損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
システムインテグレーション売上高	29,784	29,710
システムサポート売上高	12,367	13,061
売上高合計	42,151	42,771
売上原価		
システムインテグレーション売上原価	※2 13,496	※2 13,272
システムサポート売上原価	4,403	3,950
売上原価合計	17,900	17,223
売上総利益	24,250	25,547
販売費及び一般管理費	※1 8,353	※1 8,492
営業利益	15,896	17,055
営業外収益		
受取利息	51	13
有価証券利息	1,793	304
受取配当金	690	790
投資有価証券売却益	175	5
受取賃貸料	21	81
その他	148	136
営業外収益合計	2,880	1,331
営業外費用		
投資有価証券売却損	23	24
賃貸費用	142	113
その他	14	7
営業外費用合計	181	145
経常利益	18,595	18,241
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 395
特別利益合計	—	395
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 29
固定資産除却損	※5 8	※5 1
投資有価証券評価損	9	3,208
有価証券評価損	6,000	—
投資損失引当金繰入額	46	—
貸倒損失	1,953	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	79	—
その他	0	57
特別損失合計	8,098	3,367
税引前当期純利益	10,496	15,269
法人税、住民税及び事業税	7,186	5,375
法人税等調整額	△2,670	1,002
法人税等合計	4,516	6,378
当期純利益	5,980	8,890

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
システムインテグレーション売上高	29,784	29,710
システムサポート売上高	12,367	13,061
売上高合計	42,151	42,771
売上原価		
システムインテグレーション売上原価	※2 13,496	※2 13,272
システムサポート売上原価	4,403	3,950
売上原価合計	17,900	17,223
売上総利益	24,250	25,547
販売費及び一般管理費	※1 8,353	※1 8,492
営業利益	15,896	17,055
営業外収益		
受取利息	51	13
有価証券利息	1,793	304
受取配当金	690	790
投資有価証券売却益	175	5
受取賃貸料	21	81
その他	148	136
営業外収益合計	2,880	1,331
営業外費用		
投資有価証券売却損	23	24
賃貸費用	142	113
その他	14	7
営業外費用合計	181	145
経常利益	18,595	18,241
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 395
特別利益合計	—	395
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 29
固定資産除却損	※5 8	※5 1
投資有価証券評価損	9	※6 15,208
有価証券評価損	6,000	—
投資損失引当金繰入額	46	—
貸倒損失	1,953	※6 1,339
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	79	—
その他	0	57
特別損失合計	8,098	16,635
税引前当期純利益	10,496	2,001
法人税、住民税及び事業税	7,186	5,375
法人税等調整額	△2,670	1,002
法人税等合計	4,516	6,378
当期純利益又は当期純損失(△)	5,980	△4,376

③【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,178	19,178
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,178	19,178
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,413	19,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,413	19,413
その他資本剰余金		
当期首残高	116	116
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	116	116
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	461	461
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	461	461
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	55,500	62,500
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	2,500
当期変動額合計	7,000	2,500
当期末残高	62,500	65,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,150	8,654
当期変動額		
剰余金の配当	△3,477	△3,297
別途積立金の積立	△7,000	△2,500
土地再評価差額金の取崩	—	△144
当期純利益	5,980	8,890
当期変動額合計	△4,496	2,947
当期末残高	8,654	11,602

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	△6,579	△9,792
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△3,212	—
当期変動額合計	△3,212	—
当期末残高	△9,792	△9,792
株主資本合計		
当期首残高	101,242	100,532
当期変動額		
剰余金の配当	△3,477	△3,297
当期純利益	5,980	8,890
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△3,212	—
土地再評価差額金の取崩	—	△144
当期変動額合計	△709	5,447
当期末残高	100,532	105,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	308	△312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△621	112
当期変動額合計	△621	112
当期末残高	△312	△200
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,182	△1,896
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△714	0
当期変動額合計	△714	145
当期末残高	△1,896	△1,751
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△874	△2,209
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,335	112
当期変動額合計	△1,335	257
当期末残高	△2,209	△1,951

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	100,368	98,323
当期変動額		
剰余金の配当	△3,477	△3,297
当期純利益	5,980	<u>8,890</u>
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△3,212	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,335	112
当期変動額合計	<u>△2,044</u>	<u>5,705</u>
当期末残高	<u>98,323</u>	<u>104,029</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,178	19,178
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,178	19,178
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,413	19,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,413	19,413
その他資本剰余金		
当期首残高	116	116
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	116	116
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	461	461
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	461	461
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	55,500	62,500
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	2,500
当期変動額合計	7,000	2,500
当期末残高	62,500	65,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,150	8,654
当期変動額		
剰余金の配当	△3,477	△3,297
別途積立金の積立	△7,000	△2,500
土地再評価差額金の取崩	—	△144
当期純利益又は当期純損失(△)	5,980	△4,376
当期変動額合計	△4,496	△10,319
当期末残高	8,654	△1,665

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	△6,579	△9,792
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△3,212	—
当期変動額合計	△3,212	—
当期末残高	△9,792	△9,792
株主資本合計		
当期首残高	101,242	100,532
当期変動額		
剰余金の配当	△3,477	△3,297
<u>当期純利益又は当期純損失(△)</u>	5,980	<u>△4,376</u>
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△3,212	—
土地再評価差額金の取崩	—	△144
当期変動額合計	△709	<u>△7,819</u>
当期末残高	100,532	<u>92,713</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	308	△312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△621	112
当期変動額合計	△621	112
当期末残高	△312	△200
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,182	△1,896
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△714	0
当期変動額合計	△714	145
当期末残高	△1,896	△1,751
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△874	△2,209
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,335	112
当期変動額合計	△1,335	257
当期末残高	△2,209	△1,951

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	100,368	98,323
当期変動額		
剰余金の配当	△3,477	△3,297
当期純利益又は当期純損失(△)	5,980	△4,376
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△3,212	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,335	112
当期変動額合計	△2,044	△7,561
当期末残高	98,323	90,761

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(訂正前)

※4 投資有価証券等の計上額の算定

2つの重要な非上場の私募社債15,000百万円につき、前事業年度において、個別の信用リスクに応じた償還不能額を合理的に算定するに足りる十分な情報が得られておりませんでした。このうち、12,000百万円については当該情報を入手することが可能となったため、12,000百万円を投資有価証券に計上しております。なお、当該社債12,000百万円については、一定の条件が整った場合に連帯保証人への貸付金となる「Quasi Consumption Loan Agreement (金銭準消費貸借契約)」を平成24年3月に締結しております。

また、3,000百万円については、当事業年度に行われるべき利払いが無かったため、これを主要因に減損処理しております。

(訂正後)

削除

(損益計算書関係)

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

※6 投資有価証券評価損等の計上額の算定

2つの重要な非上場の私募社債合計15,000百万円につき、前事業年度以降、個別の信用リスクに応じた償還不能額を合理的に算定するに足りる十分な情報が得られておりませんでした。そのうち12,000百万円については、連帯保証人の信用力が著しく低下したため、また、3,000百万円については、当事業年度に行われるべき利払いが無かったことを主要因に、それぞれ減損処理することといたしました。

その結果、当該債券の元本15,000百万円を投資有価証券評価損として、未収利息1,339百万円を貸倒損失として、それぞれ特別損失に計上しております。

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	301百万円	152百万円
賞与引当金	712	665
退職給付引当金	1,474	1,313
役員退職慰労引当金	219	205
会員権	252	229
その他有価証券評価差額金	214	110
投資有価証券評価損	2,485	<u>2,290</u>
貸倒損失	795	<u>398</u>
その他	99	74
繰延税金資産小計	6,556	<u>5,441</u>
評価性引当額	<u>△445</u>	<u>△337</u>
繰延税金資産純額	6,110	5,103
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	811	625
評価性引当額	<u>△714</u>	<u>△625</u>
再評価に係る繰延税金資産合計	97	—
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	—	1
再評価に係る繰延税金負債合計	—	1
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	97	1

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当額の増減	4.2	<u>△0.4</u>
交際費の損金不算入額	0.3	<u>0.2</u>
受取配当金の益金不算入額	<u>△2.4</u>	<u>△1.8</u>
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	<u>3.0</u>
その他	0.2	<u>0.1</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	<u>41.8</u>

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	301百万円	152百万円
賞与引当金	712	665
退職給付引当金	1,474	1,313
役員退職慰労引当金	219	205
会員権	252	229
その他有価証券評価差額金	214	110
投資有価証券評価損	2,485	<u>6,567</u>
貸倒損失	795	<u>850</u>
その他	99	74
繰延税金資産小計	6,556	<u>10,169</u>
評価性引当額	<u>△445</u>	<u>△5,066</u>
繰延税金資産純額	<u>6,110</u>	<u>5,103</u>
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	811	625
評価性引当額	<u>△714</u>	<u>△625</u>
再評価に係る繰延税金資産合計	97	—
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	—	1
再評価に係る繰延税金負債合計	—	1
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	97	1

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当額の増減	4.2	<u>233.2</u>
交際費の損金不算入額	0.3	<u>1.3</u>
受取配当金の益金不算入額	<u>△2.4</u>	<u>△13.6</u>
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	<u>56.3</u>
その他	0.2	<u>0.8</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.0</u>	<u>318.7</u>

(1株当たり情報)
(訂正前)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	10,435.56円	<u>11,041.14円</u>
1株当たり当期純利益金額	629.44円	<u>943.61円</u>

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<u>1株当たり当期純利益金額</u>		
<u>当期純利益金額 (百万円)</u>	5,980	<u>8,890</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
<u>普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)</u>	5,980	<u>8,890</u>
期中平均株式数 (株)	9,500,992	9,421,951

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	98,323	<u>104,029</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	98,323	<u>104,029</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	9,421,951	9,421,951

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	10,435.56円	<u>9,632.98円</u>
<u>1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)</u>	629.44円	<u>△464.55円</u>

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<u>1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)</u>		
<u>当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)</u>	5,980	<u>△4,376</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
<u>普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期純損失金額 (△) (百万円)</u>	5,980	<u>△4,376</u>
期中平均株式数 (株)	9,500,992	9,421,951

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	98,323	<u>90,761</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	98,323	<u>90,761</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	9,421,951	9,421,951

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

(訂正前)

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券	(株) 福島銀行 第2回期限前償還条項付無担保社債	100	100
	その他有価証 券	<u>ARUJI GROUP (株)</u> 第1回私募方式普通社債	<u>12,000</u>	<u>12,000</u>
計			<u>12,100</u>	<u>12,100</u>

(訂正後)

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券	(株) 福島銀行 第2回期限前償還条項付無担保社債	100	100
計			<u>100</u>	<u>100</u>

独立監査人の監査報告書

平成24年11月14日

株式会社オービック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 一 浩 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 一 宏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新居 伸 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービック及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成24年6月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成24年11月14日

株式会社オービック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 一 浩 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 一 宏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新居 伸 浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービックの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成24年6月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上